

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	商工業振興対策事業		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画	商業振興基本計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の比較的小規模の商工業やサービス業を行う者等 小規模事業者に対して振興施策を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導（講座、セミナー）実施回数、参加人数	30	件 講座、名	290件 6講座、380名	

事業内容	平成29年度に産業交流センター管理運営等事業として実施した以下①～④の事業を、商業振興対策事業に予算を移行して事業を継続する。			
	<p>①中小企業専門家派遣業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営課題を抱えている企業の経営安定化を図る目的で専門家を継続的に派遣する。※平成29年度新規事業 【平成29年度(実績)】 100社訪問調査、10社継続支援 【平成30年度(見込)】 50社訪問調査、10社継続支援 <p>②中小企業経営指導等業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業経営者等に対して、個別指導、研修会業務等を実施する。 【平成28年度(実績)】 個別指導 282件 集団指導全9講座、436名参加 など 【平成29年度(実績)】 個別指導 286件 集団指導全6講座、298名参加 など 【平成30年度(見込)】 個別指導 290件 集団指導全6講座、380名参加 など <p>③明石市商店街活性化支援事業業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> まち賑わい創出事業補助金 … 商業団体等がイベントを実施する場合に事業費の補助を行う。 【平成28年度(実績)】 17件、10,488千円 【平成29年度(実績)】 25件、10,682千円 【平成30年度(見込)】 25件、10,493千円 商業団体共同事業補助金 … 商業団体がアーケード、街路灯等を新設、改修、撤去する場合に事業費の補助を行う。 【平成28年度(実績)】 3件、1,375千円 【平成29年度(実績)】 4件、412千円 【平成30年度(見込)】 6件、1,588千円 街路灯電気料補助金 … 商業団体の設置する夜間点灯する街路灯の電気料の補助を行う。 【平成28年度(実績)】 15件、1,543千円 【平成29年度(実績)】 14件、1,581千円 【平成30年度(見込)】 15件、2,200千円 <p>④明石市住宅リフォーム補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内居住の市民が居住する持ち家の改修工事に係る費用の補助を行う。 【平成28年度(実績)】 43件、3,848千円 【平成29年度(実績)】 35件、2,993千円 【平成30年度(見込)】 40件、4,000千円 			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	5,194	8,910	14,104	3	0	0	14,101			
29当初予算	330	3,240	3,570	0	0	0	3,570	正規	1.40	アルバイト 0.00
29決算	938	3,240	4,178	0	0	0	4,178	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	29,635	11,340	40,975	2,000	0	0	38,975	任期付	0.00	合計 1.40

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	218		旅費	近接地旅費等	250
需用費	消耗品費・食糧費	205	需用費	消耗品費・食糧費	185		
使用料及び賃借料	コピー使用料	515	委託料	商店街活性化支援業務等	24,600		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	600		
			負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成	4,000		
	合計		938		合計		29,635

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-001	事務事業名	商業振興対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経営指導事業実績数	個別指導実績件数 集団指導(講座、セミナー)実施回数、参加人数			282件 9講座、436名	286件 6講座、298名	290件 6講座、380名
		30	件 講座、名	290件 6講座、380名			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市が実施している産業振興事業については、商工会議所、産業振興財団が実施している事業も含めて市全体として、効果的、効率的な取り組みを推進できるように集約する方向で検討していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	中小企業融資対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	中小企業融資対策事業	根拠法令・要綱等	明石市中小企業融資制度要綱			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内中小企業者に事業資金の貸付を行い、中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図り、もって地域産業の振興を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	30	件数 千円	25 75,000	
融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金	30	件数 千円	200 543,227	
事業内容	【融資制度の概要】				
	取扱金融機関に融資の原資となる資金を預託し、金融機関において中小企業者に市中金利より低利で融資を実行する。中小企業者が融資を受けるにあたって、信用保証協会の保証承諾を受けることが要件であり、利用者は、信用保証協会に対して信用保証料の支払いを要する。				
	○中小企業振興資金				
	資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転資金2,000万円 設備資金3,000万円 融資期間： 7年以内 平成28年度(実績)： 15件、148,000千円 平成29年度(実績)： 3件、15,500千円 平成30年度(6月末時点)： 1件、20,000千円				
	○特別小規模企業資金				
	資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも500万円 融資期間： 5年以内 平成28年度(実績)： 87件、239,400千円 平成29年度(実績)： 25件、77,200千円 平成30年度(6月末時点)： 3件、10,500千円				
	○中小企業短期事業資金				
	資金使途： 運転資金 融資限度額： 運転資金1,000万円 融資期間： 1年以内 平成28年度(実績)： 0件、0円 平成29年度(実績)： 0件、0円 平成30年度(6月末時点)： 0件、0千円				
	○創業支援資金				
	資金使途： 運転資金・設備資金 融資限度額： 運転、設備資金とも1,000万円 融資期間： 7年以内 平成28年度(実績)： 2件、11,000円 平成29年度(実績)： 0件、0円 平成30年度(6月末時点)： 0件、0千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	369,814	3,240	373,054	0	0	366,000	7,054	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	458,045	3,240	461,285	0	0	458,000	3,285	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	354,042	3,240	357,282	0	0	354,000	3,282	任期付	0.00	合計	0.50
30当初予算	398,045	4,050	402,095	0	0	398,000	4,095				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県金融課、保証協会等事務連絡	12		旅費	県金融課、保証協会等事務連絡	15
貸付金	融資預託金	354,000	需用費	消耗品費等	30		
補償補填及び賠償金	明石市中小企業融資保証損失補償金	30	貸付金	融資預託金	398,000		
	合計		354,042		合計		398,045

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-002	事務事業名	中小企業融資対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	融資実行額	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			104件	28件	25件
		30	件数 千円	25 75,000	398,400	92,700	75,000
	融資残高	振興資金＋特別小規模資金＋短期事業資金＋創業支援資金			256件	222件	200件
		30	件数 千円	200 543,227	690,601	514,280	543,227
指標で表せない成果							
・本事業が中小企業者に対するセーフティネットの役割を果たしていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・県でも同様の事業を行っているが、本市制度の方が低金利な点で県制度と比べてのインセンティブになっている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	南二見会館等管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	商工費							
	項	商工費							
	目	商工業振興費							
	事業	南二見会館等管理運営事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業の分割/統合の内容						
	3-1 商工業の振興		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
個別計画			連絡先	(078)918-5098					
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市南二見会館等管理運営要綱					
			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	貸館及び駐車場を運営することにより、二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会館稼働率	利用件数/利用可能回数	30	%	10	
駐車場稼働率	契約台数/全区画台数	30	%	100	
事業内容	①二見臨海工業団地内企業の活動支援及びその従業員等の福利向上を図るために、南二見会館の貸館及び駐車場運営を管理運営委託により行う。 ※駐車場 ・北駐車場(191区画)、南駐車場(190区画)で計381区画 ・1区画1か月5,000円で賃貸借契約を締結し貸し出し(普通財産)				
	※実績				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度(2018年6月まで)	
	委託料	11,651千円	12,110千円	11,989千円	
貸館稼働率	11.6%	11.9%	26.6%		
駐車場稼働率	100.0%	100.0%	100.0%		
②2階ホールについては、使用されない区分を卓球場として地域住民に開放し、利用の増大を図る等取組みを行う。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	11,651	3,240	14,891	0	0	24,941	-10,050				
29当初予算	12,110	3,240	15,350	0	0	25,000	-9,650	正規	0.30	アルバイト	0.00
29決算	12,110	3,240	15,350	0	0	24,305	-8,955	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	12,110	2,430	14,540	0	0	25,000	-10,460	任期付	0.00	合計	0.30

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	管理運営業務委託料	12,110		委託料	管理運営業務委託料	12,110	
合計			12,110	合計			12,110	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-003	事務事業名	南二見会館等管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会館稼働率	利用件数/利用可能回数			10	10	15
		30	%	10			
	駐車場稼働率	契約台数/全区画台数			100	100	100
		30	%	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸館の運営及び駐車場賃貸により、二見臨海工業団地内企業及びその従業員等の利便性向上に寄与した。 ・ 同施設は、二見臨海工業団地企業の福利厚生の実現を主目的として造られた施設であり、このような経緯から会館全体の稼働率は、10%に満たず低い状態にある。そのため、2階ホールを地域住民の卓球利用の場としても貸し出し、地域の利便性向上及び施設の有効活用に努めている。 ・ 館内には「二見臨海工業団地企業連絡協議会」が事務所を構えており、二見臨海工業団地内企業の組合的機能も有している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 施設の周知などを行い利用促進を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 産業交流センター管理運営等事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098		
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
	事業	産業交流センター管理運営等事業		根拠法令・要綱等	明石市立産業交流センター条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例		
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	主に市内中小企業 異業種交流、企業情報の提供、セミナー、技術分野の相談等の事業を通して中小企業等の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	利用件数/利用可能回数	30	%	30

事業内容	指定管理事業(委託料:58,911千円)				
	日本環境マネジメント㈱を指定管理者として産業交流センターの管理運営を行う。				
	【施設管理業務】	実績	H28年度	H29年度	H30年度(2018年6月まで)
		・ 稼働率	43%	35%	69%
		・ 利用人数	224,504人	17,416人	12,959人
	・ 利用件数	3,665件	246件	164件	
	※ H29年度は保健所改修工事のため、4月のみ営業				
	※ H30年度は展示場のみ営業				
	あかし保健所床の運営費はあかし保健所が負担				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	66,304	3,240	69,544	740	5,076	92	63,636	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	243,623	10,530	254,153	2,000	153,700	18	98,435	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	148,576	10,530	159,106	347	75,600	26	83,133	任期付	0.00	合計	0.60
30当初予算	61,911	4,860	66,771	0	0	69	66,702				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	次期指定管理者選定委員会委員報償	140			需用費	修繕料
需用費	修繕料(ガス冷温水機修繕等)	6,603		委託料	指定管理料	58,911	
委託料	指定管理料	72,634					
工事請負費	屋上防水及び外壁改修工事	69,199					
	合計		148,576		合計		61,911

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-004	事務事業名	産業交流センター管理運営等事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			43	35	60
		30	%	30			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携、情報提供等の事業による中小企業等の育成や創業支援を図り、市内産業の発展に寄与した。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、本市が中核市に移行することに伴い、産業交流センターの2階から5階は保健所として運営されている。 ・管理運営手法の変更に伴う施設維持管理業務の大幅変更、また、活動の場が大きく縮小される企業支援業務の抜本的な見直しが必要となる。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ブランド化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	商工費		連絡先	(078)918-5098				
	目	商工業振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	ブランド化事業		根拠法令・要綱等	明石市観光基本構想、明石市水産業振興計画、明石市商業振興基本計画、明石市農業基本計画				
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	3-3 水産業の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	水産業振興計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石鯛や明石だこ等の全国に誇れる明石産品の販路開拓や市場拡大を図り、併せて高付加価値化による収益性の向上を図る等、農業・漁業の活性化と経営安定化を目指す。さらに、農商工連携による新しい加工品や飲食メニューの開発により明石産品を一体的にプロモーションすることで、産品のブランド化や新たな魅力による消費拡大、誘客拡大による産業全体				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数	30	件	50

事業内容	明石産品ブランド化事業 (明石市漁業組合連合会に委託)	
	(1) 市場開拓と販路拡大につながるような商談会への参加 (2) 明石産品を魅力的な観光資源として活用し農水産事業者等と連携した消費者への一体的なプロモーション (3) 明石産品を活用した新商品や加工品の開発 (4) テレビや新聞等のメディアを駆使した効果的なPR事業	
事業内容	おさかな普及業務 (明石おさかな普及協議会に委託)	
	(1) 広報啓発事業 (2) 料理講習事業	
事業内容	(実績)	
	・半夏生たこまつり: 平成26年度から開催 ・新のり恵方巻まつり: 平成27年度から開催 ・商談会出展: シーフードショー大阪(H27)、シーフードショー東京(H28) ・海外販路への取り組み: 平成27年度より卸売市場指定管理者が取り組んでいる。 海外での明石産品のブランド化をサポート、兵庫県と連携しシンガポールで商談(H29～) ・おさかな普及協議会: 料理教室9回開催(H28)、料理教室9回開催(H29)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	706	4,050	4,756	0	0	0	4,756				
29当初予算	3,395	11,340	14,735	0	0	0	14,735	正規	1.20	アルバイト	0.00
29決算	3,426	11,340	14,766	0	0	0	14,766	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,420	9,720	13,140	0	0	0	13,140	任期付	0.00	合計	1.20

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	ブランド化打合せ旅費	589		旅費	ブランド化打合せ旅費	558
	委託料	明石産品ブランド化事業等	2,800		委託料	明石産品ブランド化事業等	2,800
	負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	37		負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	62
合計			3,426	合計			3,420

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-005	事務事業名	ブランド化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	メディアへの掲載	テレビ、新聞、雑誌等で紹介された件数			30	40	50
		30	件	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>各取り組みで、明石産品の知名度は上がってきている。今後も引き続き、半夏生たこまつり、新のり恵方巻まつりなどで、明石産品の知名度と消費の活性化を目指す。</p> <p>また、海外販路についても、取引が進んでいる。バンコクで明石ブランドを確立させ、東南アジア全域に明石産品を輸出することを目指す。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	労働者福祉事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課					
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098					
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	労働者福祉事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	3-5 就労・勤労者の支援			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	勤労者の福祉向上に寄与するとともに雇用の安定、若年労働力の確保等雇用に係る諸問題解決を図る。									
	成果指標									
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	マイライフプラン講演会	参加人数	30	人	150					

事業内容	<p>①明石労働者福祉協議会に委託し、マイライフプラン講演会、各種セミナー等勤労者福祉事業を実施している。また、同協議会の事業活動に対して補助する。</p> <p>②高齢者の雇用の安定、若年労働力の確保・定着、中小企業従事者の福祉、中小企業奨学金返済支援制度を実施する兵庫県雇用開発協会に対して負担金を支払う。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,874	4,050	5,924	0	0	0	5,924	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,943	4,050	5,993	0	0	0	5,993	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,942	4,050	5,992	0	0	0	5,992	任期付	0.00	合計	0.50
30当初予算	2,443	4,050	6,493	0	0	0	6,493				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	会議、関係機関への出張ほか	5		旅費	会議、関係機関への出張ほか	5
需用費	明石市地域雇用開発協会事業費用ほか	47		需用費	明石市地域雇用開発協会事業費用ほか	48
委託料	労働者福祉業務委託料	880		委託料	労働者福祉業務委託料	880
負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,010		負担金補助及び交付金	労働団体への補助、負担金	1,510
合計		1,942		合計		2,443

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-006	事務事業名	労働者福祉事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	マイライフプラン講演会	参加人数			130	120	150
		30	人	150			
指標で表せない成果							
明石地域の勤労者に文化、体育、厚生等の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・明石労働者福祉協議会への委託事業については、労働者の福祉向上に資するため事業内容のさらなる充実を図れるよう検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費					
	目	勤労福祉会館費					
	事業	勤労福祉会館管理運営事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	3-5 就労・勤労者の支援		連絡先	(078)918-5098			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立勤労福祉会館条例及び施行規則 明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	勤労者をはじめとする市民 福利厚生の上向（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	稼働率	利用件数/利用可能回数	30	%	65

事業内容	①日本環境マネジメント㈱を指定管理者として勤労福祉会館の管理運営を行う。			
	実績	H28年度	H29年度	H30年度(2018年6月まで)
	・ 稼働率	64%	65%	64%
	・ 利用人数	122,876人	132,730人	33,489人
	・ 利用件数	5,869件	5,985件	1,453件
	②指定管理事業として、勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。			
	健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	47,848	3,240	51,088	0	0	1,780	49,308	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	71,632	3,240	74,872	0	19,800	1,780	53,292	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	67,105	3,240	70,345	0	15,800	1,738	52,807	任期付	0.00	合計	0.40
30当初予算	43,863	3,240	47,103	0	0	1,700	45,403				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	修繕料（外壁タイル剥離防止工事等）	4,362		委託料	指定管理料	43,863
	委託料	指定管理料	46,867				
	工事請負費	エレベーター改修工事	15,876				
合計			67,105	合計			43,863

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-007	事務事業名	勤労福祉会館管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			64	65	65
		30	%	65			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労市民の福利厚生向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・明石労働者福祉協議会等の団体(7団体)が入居するなど、明石市の勤労者福祉の拠点施設としての機能も有している。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・施設は老朽化が進んでおり、自家発動機等の設備改修を行うこと等、計画的な保全に努める必要がある。 ・引き続き、様々な目的での活用を推進するが、利用状況を見ながら転用についても検討する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	技能職者表彰事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 008		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5098			
	目	勤労福祉会館費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	技能職者表彰事業	根拠法令 ・要綱等	明石市技能職者表彰規程			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の技能者 優秀な技能を有し、かつ、永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受賞者数	毎年の受賞者数	30	人	25

事業 内容	各種産業団体から推薦のあった表彰対象者について、市長が受賞者を選定、表彰するもの。				
	<p>平成28年度 11月10日実施 (14職種18名 男性17名、女性1名を表彰) 推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 18団体</p> <p>平成29年度 11月1日実施 (12職種18名 男性17名、女性1名を表彰) 推薦依頼団体数 53団体 推薦のあった団体 16団体</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	276	4,860	5,136	0	0	0	5,136	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	399	4,860	5,259	0	0	0	5,259	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	258	4,860	5,118	0	0	0	5,118	任期付	0.00	合計	0.40
30当初予算	333	3,240	3,573	0	0	0	3,573				

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	受賞者記念品ほか		258		需用費
	合計		258		合計		333

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-008	事務事業名	技能職者表彰事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受賞者数	毎年の受賞者数			18	18	25
		30	人	25			
	指標で表せない成果						
毎年広報紙、日刊紙等で取り上げられることもあり、受賞者の事業活動にも少なからず良い影響を与えている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>優秀な技能を有しかつ永年にわたりその技能を必要とする職業に従事して地域社会に貢献した功績を称えるため表彰式を実施しており、今後とも引き続き実施していく。</p> <p>平成29年度に表彰式を11月1日の市制功労表彰と一緒に行うように変更した。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費				
	項	商工費				
	目	中高年齢労働者福祉センター費				
	事業	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業				
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課		
	3-5 就労・勤労者の支援		連絡先	(078)918-5098		
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
			根拠法令・要綱等	明石市立中高年齢労働者福祉センター条例及び施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例		
			実施方法	直営	補助・助成	その他
				委託	指定管理	○

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																							
	中高年齢労働者をはじめとする市民の健康と福祉の向上（文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供）																							
	成果指標																							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																			
	稼働率	利用件数/利用可能回数	30	%	80																			
事業内容	①日本環境マネジメント㈱を指定管理者として中高年齢労働者福祉センター（サンライフ明石）の管理運営を行う。																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">実績</td> <td style="text-align: center;">H28年度</td> <td style="text-align: center;">H29年度</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">H30年度（2018年6月まで）</td> </tr> <tr> <td>・ 稼働率</td> <td style="text-align: center;">82%</td> <td style="text-align: center;">82%</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">80%</td> </tr> <tr> <td>・ 利用人数</td> <td style="text-align: center;">76,293人</td> <td style="text-align: center;">77,621人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">18,402人</td> </tr> <tr> <td>・ 利用件数</td> <td style="text-align: center;">4,273件</td> <td style="text-align: center;">4,251件</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1,049件</td> </tr> </table> <p>②指定管理事業として、中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福利厚生のための自主事業を実施する。</p> <p>健康増進事業 高齢者向け事業 就業スキルアップ事業 交流事業 等</p>					実績	H28年度	H29年度	H30年度（2018年6月まで）		・ 稼働率	82%	82%	80%		・ 利用人数	76,293人	77,621人	18,402人		・ 利用件数	4,273件	4,251件	1,049件
実績	H28年度	H29年度	H30年度（2018年6月まで）																					
・ 稼働率	82%	82%	80%																					
・ 利用人数	76,293人	77,621人	18,402人																					
・ 利用件数	4,273件	4,251件	1,049件																					

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	28,960	7,290	36,250	0	0	538	35,712	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	29,550	3,240	32,790	0	0	519	32,271	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	27,874	3,240	31,114	0	0	530	30,584	任期付	0.00	合計	0.40
30当初予算	27,836	3,240	31,076	0	0	490	30,586				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	27,874		委託料	指定管理料	27,836
合計			27,874	合計			27,836

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-009	事務事業名	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業
------	----------------	-------	---------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	稼働率	利用件数/利用可能回数			82	83	80
		30	%	80			
	指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高年齢労働者をはじめとする勤労市民の福祉の向上(文化・教養・スポーツ等の活動の場の提供)に寄与した。 ・ ふれあいサロンを開設するなど、市民に憩いの場を提供した。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設は老朽化が進んでおり、屋根や外壁の傷みから雨漏りが発生しているため、計画的な保全に努める必要がある。 ・ 引き続き、様々な目的での活用を推進するが、西明石地区に新たな交流拠点を設置された場合は転用等を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 都市開発資金貸付金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098			
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	都市開発資金貸付金償還金		根拠法令・要綱等	都市開発資金の貸付けに関する法律			
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画					委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	国及び明石市が保留床取得資金として明石地域振興開発㈱に対して貸付した無利子貸付金 市が同社から償還を受け、その半額を国に償還する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること		30	千円	61796		
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること		30	千円	61796		
事業内容	再開ビル(アスピア明石)の保留床を取得する資金として、明石地域振興開発㈱に対し、市からの無利子貸付金について、同社より市へ償還を受けた金額の半額を、国に返済する。							
	<ul style="list-style-type: none"> ●同社から市への償還金額 平成22年度 33,430千円(うち、市から国への償還16,715千円) 平成23年度 95,146千円(うち、市から国への償還47,573千円) 平成24年度～平成36年度 123,592千円(うち、市から国への償還61,796千円) 平成37年度 90,262千円(うち、市から国への償還45,131千円) 平成38年度 28,466千円(うち、市から国への償還14,233千円) 							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620				
29当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	61,796	1,620	63,416	0	0	61,796	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	都市開発資金貸付金の償還		61,796		償還金利子及び割引料
	合計		61,796		合計		61,796

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-010	事務事業名	都市開発資金貸付金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	償還金の受入	同社から市への償還金が契約どおり返還されること			123,592	123,592	123,592
		30	千円	61796			
	償還金の返済	市が国への償還金を契約どおり返還すること			61,796	61,796	61,796
		30	千円	61796			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明石地域振興開発㈱においては、今年度に至るまで予定どおりに返済を続けており、今後も同様に続けていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	市場事業費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課			
	項	市場事業費		連絡先	(078)918-5098			
	目	市場管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	一般管理事務事業		根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民 食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。	平成30年度	億円	130

事業内容	①予算・決算・会計等の庶務に関する業務 ②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務 ③市場施設の使用許可等に関する業務 ④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	975	1,620	2,595	0	0	975	1,620				
29当初予算	1,114	3,240	4,354	0	0	1,114	3,240	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
29決算	1,032	3,240	4,272	0	0	1,032	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,183	3,240	4,423	0	0	1,183	3,240	任期付	0.00	合計	0.40

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	全国公設地方卸売市場協議会総会等出席旅費	57		30	旅費	全国公設地方卸売市場協議会総会等出席旅費
需用費	せり人章等作成	10	20	需用費	せり人章等作成	20	
役務費	建物総合損害共済金等	367	370	役務費	建物総合損害共済金等	370	
使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	533	600	使用料及び賃借料	水産分場用地使用料	600	
負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会負担金等	65	65	負担金補助及び交付金	全国公設地方卸売市場協議会負担金等	65	
合計			1,032	合計			1,183

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-011	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市場の取扱高	市場の活性化をめざす上で市場における取扱高の増減が指標となる。			132	126	130
		平成30年度	億円	130			
指標で表せない成果							
市民の台所である卸売市場で取り扱う生鮮食料品の衛生検査を定期的実施することで、出荷者により一層食の安全安心についての意識を持ってもらい、供給する食料品の品質向上に寄与している。 特に食料品の安全安心が注目されている状況なので重要性が増している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって大きな関心の的である食生活の向上と、生鮮食料品の安全供給のため衛生検査を行い、市場の施設見学を通して市場流通のPRに努める。 予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 あり方検討委員会の報告を受け、27年度から指定管理者制度を導入し、施設の効果的な運営及び市場の活性化を図る。 27年度からは、海外販路の新規開拓事業、中学校給食への食材提供、市場開放事業としての「旬の市」の開催など、新規事業を展開し、市場の活性化に力を注ぐ。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	市場施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	市場事業費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	市場事業費	連絡先	(078)918-5098				
	目	市場管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	市場施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例				
施策分野	3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市場施設 卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なものの修繕		件 千円		
工事	消防設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるものを年次的に取り組む。		件 千円		

事業内容	①(株)明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。 ②新池等の除草に関する業務 ③防火扉・防火シャッター改修工事
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	29,238	1,620	30,858	0	8,500	20,729	1,629				
29当初予算	34,000	1,620	35,620	0	11,000	8,916	15,704	正規	0.40	アルバイト	0.00
29決算	30,439	1,620	32,059	0	7,800	9,735	14,524	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	31,700	3,240	34,940	0	13,000	9,156	12,784	任期付	0.00	合計	0.40

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指定管理者選定委員会報酬	160			需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕
需用費	新池バルブ・人孔パッキン取り換え他修繕	200		委託料	指定管理料、新池他除草業務	18,500	
委託料	指定管理料、新池他除草業務	22,220		工事請負費	防火扉・防火シャッター改修	13,000	
工事請負費	防火扉・防火シャッター改修	7,859					
	合計		30,439		合計		31,700

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-012	事務事業名	市場施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	修繕	水銀灯、グレーチング、樋等の比較的軽易なもの の修繕			60 6,000	33 7,721	50 9,000
			件 千円				
	工事	消防設備の改修、更新等修繕の範囲を超えるもの を年次的に取り組む。			1 8,595	1 7,859	1 13,000
			件 千円				
指標で表せない成果							
開設後35年以上経過し施設の老朽化が激しく修繕・改修・更新が必要な設備が多くなり対処に苦慮している状況である。 卸売市場の機能不全を起こさずかつ迅速に対応するため、施工の必要性・優先順位を精査し場内業者と工事日程等の調整を行い可能な 限り事業に支障のないよう調整し施工することにより、市場機能の保全と施設の安全確保に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設の安全確保のため、応急的な修繕を実施していく。 ・予算については、必要性を充分勘案し、かつ合理的で効率のよい執行に努める。 ・今後の課題として、消防本部より指摘を受けている防火シャッター、防火扉等の修繕を計画的に進める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 013		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5098				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	長期債 元金を返済し、債務を解消する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	41,024	810	41,834	0	0	20,512	21,322				
29当初予算	46,686	810	47,496	0	0	25,652	21,844	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算	46,686	810	47,496	0	0	25,652	21,844	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	65,825	810	66,635	0	0	35,238	31,397	任期付	0.00	合計	0.10

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債元金償還金		46,686		償還金利息及び割引料
	合計		46,686		合計		65,825

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-013	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済するため、必要不可欠なものである。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 014		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	地方卸売市場事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	市民生活局産業振興室産業政策課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5098				
	目	利子		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	長期債利子		根拠法令 ・要綱等	地方自治法第230条				
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		3-1 商工業の振興			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	長期債 利子を返済し、債務を解消する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,303	810	10,113	0	0	4,853	5,260				
29当初予算	8,453	810	9,263	0	0	4,424	4,839	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算	8,259	810	9,069	0	0	4,327	4,742	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	7,239	810	8,049	0	0	3,801	4,248	任期付	0.00	合計	0.10

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		8,259		償還金利子及び割引料
	合計		8,259		合計		7,239

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-014	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済するため、必要不可欠なものである。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132351000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	地方卸売市場事業	事業の分割/統合の内容				
	款	予備費					
	項	予備費					
	目	予備費					
	事業	予備費					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課 市民生活局産業振興室産業政策課				
	3-1 商工業の振興						
個別計画			連絡先 (078)918-5098				
			自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 52 年度				
		根拠法令・要綱等 地方自治法第217条					
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方卸売市場事業(特別会計) 円滑で機動的な予算執行を可能にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。		%	0

事業内容	年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】		
		予算計上	決算
	平成28年度	500	0
	平成29年度	500	0
平成30年度(見込)	500	0	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	810	810	0	0	0	810				
29当初予算	500	810	1,310	0	0	500	810	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	500	810	1,310	0	0	500	810	任期付	0.00	合計	0.10

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	500
	合計				0	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-015	事務事業名	予備費		
------	----------------	-------	-----	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。					
			%	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132351000-016	事務事業名	中心市街地大規模駐車場確保事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間駐車台数	利用台数の増により公共駐車場としての役割を担うとともに、同社の収益を増加させ、経営の安定化を図る。			61	61	/
		29	万台	61			
							/
指標で表せない成果							
中心市街地の駐車場不足の解消							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費					
	目	農業振興費					
	事業	農業一般振興事業					
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	3-2 農業の振興						
個別計画	農業基本計画	連絡先	(078)918-5017				
自治/法定	自治+法定	開始年度	不明				
根拠法令・要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律ほか						
実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他		
	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内農業者及び一般市民。明石市農業が魅力ある産業となり、「市民みんなが農業を支え 農業が元気になり 明石全体が豊かになる」ことを目的として、農業振興施策を計画的に推進し、以って本市農業の振興と発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。	平成31年度	組織数	6
	環境保全型農業取組面積	緑肥（ヘアリーベッチ・レンゲ）を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取組む環境にやさしい農業の取組面積	平成31年度	ha	55
事業内容	①ヘアリーベッチやレンゲなどの緑肥作物を作付けし、減化学肥料・減農薬の農産物生産に取り組む農業者に対して助成を行うことで、環境保全型農業を推進する。（27年度：40経営体 24ha、28年度：8組織 30ha、29年度：8組織 36ha、30年度：9組織 55ha（見込））				
	②明石の農業を維持・発展するため、県、JAと共に担い手育成支援事業に取組み、認定農業者の育成や、担い手に対する研修を行う。また、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者に利子補給する。（27年度 認定農業者数43経営体、スーパーL借入1件、28年度 認定農業者数35経営体、スーパーL借入1件、29年度 認定農業者数35経営体、スーパーL借入1件、30年度 認定農業者数39経営体（見込み）、スーパーL借入1件）				
	③明石市農業再生協議会に、関係文書の配布及び各農業者との連絡調整、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく通知、申請等にかかる文書の伝達並びに実施状況の確認、水稲作況調査等各種農業統計並びに調査に関する事、市の発行する農業者向け広報文書の配布及びその他地区内の連絡調整を委託する。				
	④鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等に基づく鳥獣の捕獲及び保護に関すること並びに専門的な指導に関することを一般社団法人兵庫県猟友会明石支部に業務委託する。 （有害鳥獣数：27年度65頭、28年度76頭、29年度34頭、30年度70頭見込み）				
	⑤農業振興地域の適正な土地利用を図るため、必要に応じて農業振興地域整備促進協議会を開催する。 （協議会開催回数：28年度0回、29年度0回、30年度1回予定） （構成員：JA、農業委員長、土地改良区会長、農家代表等合計14名）				
	⑥集落営農組織の効率的な営農の支援のため、先進的な集落について集落営農高度化促進事業（県単）を活用する。 （30年度：1組織）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,684	15,735	20,419	1,914	0	0	18,505				
29当初予算	6,103	20,620	26,723	2,602	0	6	24,115	正規	2.50	アルバイト	0.00
29決算	4,310	20,620	24,930	1,814	0	0	23,116	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	9,792	21,870	31,662	5,955	0	3	25,704	任期付	0.60	合計	3.10

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	農用地区域変更審査会	19		報償費	農業振興地域整備促進協議会、農用地区域変更審査会	150
	需用費	消耗品費 食糧費	100		需用費	消耗品費 食糧費	105
	委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	1,664		委託料	再生協議会委託・有害鳥獣等捕獲委託	2,100
	負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	2,475		負担金補助及び交付金	スーパーL資金利子補給事業・環境保全型農業直接支援対策事業・その他負担金	7,336
	その他	使用料 旅費	52		その他	使用料 旅費	101
合計			4,310	合計			9,792

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-001	事務事業名	農業一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集落営農組織数	集落営農組織は、優良農地であるほ場整備完了地の重要な担い手として位置づけている。			3	6	6
		平成31年度	組織数	6			
	環境保全型農業取組面積	緑肥(ヘアリーベッチ・レンゲ)を利用し、化学肥料・化学合成農薬の5割低減に取り組む環境にやさしい農業の取組面積			30	36	55
		平成31年度	ha	55			
指標で表せない成果							
環境保全効果の高い営農活動の取り組みにより、安心安全な農作物が生産される。 集落営農組織や担い手が先進的な営農活動に取り組むことを推進。 有害鳥獣を駆除することで、農作物への被害を軽減している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○環境保全型農業直接支援対策により環境保全や安全・安心な農産物の生産に係る支援を継続して推進する。 江井ヶ島地区では、この制度を利用し、ヘアリーベッチ等を活用した安全・安心な米としてヘアリーベッチ米を販売しており、消費者からも好評を得ており、米のブランド化にも貢献している。 ○農地を保全し、農業を維持するため、その担い手である集落営農組織や認定農業者に対して県等とも連携し、支援を行っていく。 担い手の研修や認定農業者の経営状況の確認等を行い、担い手育成を、県、JAと共に継続して取り組む。 ○関係文書の配布・回収を農会へ委託することで、地域の各農業者への連絡調整がスムーズに行われ、効率的な業務推進ができていく。 ○アライグマ等の有害鳥獣の捕獲依頼件数は近年増加傾向にあり、今後とも、捕獲等を委託している猟友会明石支部と連携を密にし、農家等からの捕獲依頼にも敏速に対応することで、農産物の安定生産につなげていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	水田農業振興対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費							
	項	農業費							
	目	農業振興費							
	事業	水田農業振興対策事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課					
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017					
個別計画	農業基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本計画、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、経営所得安定対策実施要綱					
			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内農業者及び一般市民。国の農業施策（経営所得安定対策）に併せて、食料自給力の向上、水田農業経営の安定化、地域水田農業の振興を図る。また、水田を活用したイベントや景観作物栽培への助成を行い、農業者と市民の交流の場づくりや安全・安心の農産物の供給など、市民に「農」を提供し、地域農業の大切さや理解を深めてもらう。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数	平成31年度	人数	2,000

事業内容

①水田農業に係る補助金
 イベント・景観作物助成
 米作り体験やレンゲ・コスモス祭など水田を活用した取組みに対して助成する。
 イベント助成(27年度 8団体、28年度 8団体、29年度 8団体、30年度 9団体の予定)

②生産調整に係る委託費
 明石市農業再生協議会に生産調整に関する事務を委託する。

③経営所得安定対策に係る補助金
 経営所得安定対策の実施主体である明石市農業再生協議会へ補助金を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,738	11,860	16,598	3,472	0	1,550	11,576	正規	0.80	アルバイト	0.00
29当初予算	4,608	7,776	12,384	3,251	0	1,400	7,733	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	4,692	7,776	12,468	3,430	0	1,400	7,638	任期付	0.00	合計	0.80
30当初予算	4,608	6,480	11,088	3,251	0	1,400	6,437				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	旅費	10		報償費	農業再生協議会委員報償	59
需用費	消耗品費	69	旅費	旅費	10		
委託料	農会委託料	564	需用費	消耗品費	76		
負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	4,049	委託料	農会委託料	600		
			負担金補助及び交付金	水田農業振興対策事業補助金・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,863		
	合計		4,692		合計	4,608	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-002	事務事業名	水田農業振興対策事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	補助対象イベント参加者数	補助を行なっている水田を活用したイベントの参加人数			1,811	2,000	2,000
		平成31年度	人数	2,000			
指標で表せない成果							
1 食料自給率の向上と地産地消の推進。 2 米の消費拡大と次世代を担う児童生徒の米への理解を深め、米を中心とした食生活の普及を図る。 3 農作業や農業体験・地域との交流を通じて、市民に農業に対する理解を深めてもらう。 4 美しく住みよい農村環境の整備と、市民に潤いを与えるまちづくりを進める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○食料自給率の低迷、農業従事者の減少・高齢化等、わが国の農業は危機的な状況にある。特に米作においては、年々米のニーズの減少、米価の低迷が続いており、米農家にとっては経営の面でも厳しい状況にある。当市の水田農業においても、高齢化や後継者不足により、水田面積や農業者人口が減少する等深刻な状況に直面している。今後においても、国の農業施策との整合性を図りながら、地域水田農業の振興に取り組む。 ○イベント等への助成は、地域から強い要望もあり、子どもから大人まで地域の交流の場となり、コミュニティづくりにも大きな役割を果たしている。また、市民の農業イベント参加により農業への関心、大切さを周知する。 ○平成26年度からは、転作作物助成、教育田助成の廃止や一部事業の助成額の減額を行なう等、事業経費の削減に取り組んでいる。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	野菜産地育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農業振興費				
	事業	野菜産地育成事業				
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017		
個別計画	農業基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	不明
		根拠法令・要綱等	野菜生産出荷安定法 野菜流通改善実施要領 明石市野菜需給安定事業実施要綱			
実施方法	直営		○	補助・助成	○	その他
	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内野菜生産者。野菜試験栽培、農業近代化施設整備補助などを通じて野菜農家の経営安定化を支援し、生産量維持・増加及び野菜産地の維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
キャベツ・ブロッコリー 奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数	平成31年度	袋 +トレー枚	2,700	

事業内容	①野菜生産振興事業 市の特産であるキャベツ・ブロッコリーの試験栽培を行い、高品質な品種（奨励品種）を選び出し、これらの普及を図る等、明石市園芸連合会と連携して産地強化に取り組む。 （28年度：キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 29年度：キャベツ15種類 ブロッコリー9種類 30年度：キャベツ15種類 ブロッコリー9種類）
	②パイプハウス導入補助 都市近郊型農業に適しているパイプハウスを利用した農作物の生産促進のため、パイプハウスの資材代の助成を行う。（県1/3補助、市負担なし）
	③産地育成試験 キャベツやブロッコリーなど明石の気候に適した品種の選定や生産性の向上を図るため、野菜品種比較試験、新規野菜試験等の栽培試験を明石市園芸連合会等に委託する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	730	4,715	5,445	0	0	0	5,445	正規	0.65	アルバイト	0.00
29当初予算	1,553	6,561	8,114	800	0	0	7,314	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	521	6,561	7,082	0	0	0	7,082	任期付	0.00	合計	0.65
30当初予算	1,553	5,265	6,818	800	0	0	6,018				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	280		需用費	食糧費	10
	負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業	235		委託料	産地育成試験 野菜品種比較試験栽培他委託料	380
	その他	旅費 使用料等	6		負担金補助及び交付金	野菜生産振興事業、パイプハウス導入補助	1,150
					その他	旅費 使用料等	13
合計			521	合計			1,553

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-003	事務事業名	野菜産地育成事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	キャベツ・ブロッコリー奨励品種の活用状況	農家によるキャベツ・ブロッコリー奨励品種の購入数			660袋、1800トレー	500袋、2100トレー	400袋、2300トレー
		平成31年度	袋 +トレー枚	2,700			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・明石の環境に適した野菜の品種統一を推進し、野菜農業者の経営安定を図り、産地育成や地産地消に貢献している。 ・新品種、新技術を導入することで野菜農業者の経営向上に貢献している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市は、消費地である大都市圏に隣接していることから、キャベツ等の野菜生産が盛んな地域である。しかし、大型小売店が増加し、産地との契約栽培方式が増えていることや、生産者の高齢化のために生産量は減少傾向にある。安定した農業経営の確立を図るため、生産者の労働を軽減し、高付加価値の農産物を生産する必要がある。</p> <p>今後とも、JA、出荷組合、県農業改良普及センター、市で構成する明石市園芸連合会が主体となり、各関係機関が連携して新品種・学校給食用品種・新技術の導入の促進やキャベツ・ブロッコリー等の栽培普及等に継続して取り組む。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地産地消推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農業振興費				
	事業	地産地消推進事業				
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017		
個別計画	農業基本計画	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市第5次長期総合計画			
実施方法		直営		補助・助成	○	その他
		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の農漁業者及び一般市民。地元でとれた農水産物の地元消費を拡大することにより農・漁業者の経営安定を図るとともに、消費者との「顔のみえる」関係を通じて食の安全・安心を確立する。また、市民を対象としたイベントにより地元産品をアピールし、地産地消を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。	平成31年度	人数	2,000

事業内容
 明石市地産地消推進実行委員会に次の事業を委託し、地産地消の取組みを推進する。
 ①小学生と保護者を対象に農作物の栽培・収穫体験等の実施。(H15～)
 さつまいも、もち米の田植えと稲刈り、スイートコーンの収穫体験、小学3年生の授業にとり入れたキャベツの植付けと収穫体験等を実施する。
 ②加工商品、素材を生かしたレシピの開発や、イベントなどの実演販売を行い、地元産農水産物の消費拡大を促進する。
 ③10月下旬に行われる兵庫県農林漁業祭に出展し、明石市内で生産されている農産物や明石の海で獲れる水産物、また、それらを使った加工品等の販売を行い、地元はもとより広く県内外にPRを行う。
 ④市民を対象とした観光農園の推進を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,750	5,525	7,275	0	0	0	7,275	正規	0.44	アルバイト	0.00
29当初予算	1,800	5,751	7,551	0	0	0	7,551	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,750	5,751	7,501	0	0	0	7,501	任期付	0.00	合計	0.44
30当初予算	1,800	3,564	5,364	0	0	0	5,364				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	地産地消推進事業	1,750		委託料	地産地消推進事業	1,800
	合計		1,750		合計		1,800

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-004	事務事業名	地産地消推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	農水産物の栽培体験等の参加人数	イベントへの参加人数により、事業の定着度や有効性の指標とする。			2,000人	2,000人	2,000人
		平成31年度	人数	2,000			
指標で表せない成果							
これまでの事業に加え、各年齢層、地域の方が参加できるように工夫するなど事業に変化をもたせ、地産地消の普及と消費を広めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○本事業の実施により、地元の新鮮な農産物を地元で消費する取り組みを行なうことで、市民に新鮮で安全な農産物の提供ができ、また、消費拡大が図られ、農業者、漁業者の育成にもつながる。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業用施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費						
	項	農業費						
	目	農地費						
	事業	農業用施設維持管理事業						
施策分野	3 産業・観光分野	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課					
	3-2 農業の振興		連絡先	(078)918-5017				
個別計画		自治/法定		自治事務	開始年度	不明		
		根拠法令・要綱等	法定外公共物管理条例 土地改良法					
			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者への改修用資材支給や農業用施設維持管理工事、土地改良施設維持管理適正化事業などを実施し、農業用施設の維持管理及び施設機能を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農道、水路など農業用施設の緊急維持補修を行う。 2. 水利組合に対して、農業用施設の維持補修に必要な改修資材を支給する。 3. 水路境界ため池台帳システムの保守更新を行う。 4. 農業者と地域住民が共同で農業用施設の保全に取り組むことを目的とした多面的機能支払交付金にかかる市補助金の支払い。 <ul style="list-style-type: none"> ①農地維持支払 <ul style="list-style-type: none"> ・田10aにつき3,000円を11ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を11ため池協議会へ支給 ②資源向上支払(共同活動) <ul style="list-style-type: none"> ・田10aにつき1,800円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき1,080円を10ため池協議会へ支給 ③資源向上支払(長寿命化) <ul style="list-style-type: none"> ・田10aにつき4,400円を10ため池協議会へ支給 ・畑10aにつき2,000円を10ため池協議会へ支給 5. 土地改良施設維持管理適正化事業にともなう兵庫県土地改良事業団体連合会への負担金および、土地改良区への補助金の支払い。 (農業用施設の補修に必要な経費を5年間均等に積み立て、その5年間の定められた年度に整備補修を実施する事業) <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸川1号井堰、宝恵池・瀬戸川池の内揚水機場、江井ヶ島幹線導水路 * 土地改良施設維持管理適正化事業負担割合 国:30% 県30% 市20% 地元20%
	【実績】
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急維持補修 H27年度 9,665千円 H28年度 7,500千円 H29年度 7500千円 平成30年度 7500千円(見込み) ・改修資材支給 H27年度 2,000千円 H28年度 2,000千円 H29年度 2,000千円 平成30年度 2,000千円(見込み)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	30,947	23,330	54,277	15,429	0	6,409	32,439	正規	2.30	アルバイト	0.00
29当初予算	32,803	28,790	61,593	15,114	0	6,608	39,871	再任用	1.20	その他	0.00
29決算	40,224	28,790	69,014	14,930	0	6,700	47,384	任期付	0.00	合計	3.50
30当初予算	38,218	22,710	60,928	14,929	0	11,349	34,650				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	1,521		需用費	農業用施設改修資材 消耗品費ほか	2,444
委託料	システム保守管理業務委託	2,150	委託料	システム保守管理業務委託	2,262		
使用料及び賃借料	使用料等	186	工事請負費	農業用施設維持管理費	12,900		
工事請負費	農業用施設維持管理費	14,382	負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	20,186		
負担金補助及び交付金	多面的機能支払交付金ほか	21,829	その他	旅費、使用料	426		
その他	旅費、役務費	156					
合計			40,224	合計			38,218

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-005	事務事業名	農業用施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>農業者の要望により農業用施設の維持補修を行う事業であるため、指標等はない。 農業用施設の適正な維持管理を実施しており、農業用施設で大きな事故等は起きていない。 ため池協議会の活動を通じて、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>農業者が高齢化する中で、市単独の農業用施設の緊急維持補修に加えて、土地改良施設維持管理適正化事業、材料支給等により地域全体で農業用施設を保全する取り組みは効率的であるため、さらに事業を推進する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地改良事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	農林水産業費				
	項	農業費				
	目	農地費				
	事業	土地改良事業				
事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課					
連絡先	(078)918-5017					
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
根拠法令・要綱等	土地改良法					
実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理			
施策分野	3 産業・観光分野					
	3-2 農業の振興					
個別計画	農業基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農業者や地域住民の財産であるため池や、農業用施設を市単独事業及び国庫補助事業により補修及び改修を計画的に実施し、農業災害の防止と農業生産基盤の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)	平成33年度	組織	25	

事業内容	【事業内容】					
	<ol style="list-style-type: none"> 1. ため池や水路への不法投棄物の処分を行う。 2. 水路の不法占用物件調査等、市として境界測量等が必要な箇所について測量を行う。 3. 農業災害の防止と農業生産の維持を目的に、地域からの要望に基づきため池や水路の補修及び改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①亥の谷池地区ほかため池改修工事 4. いなみ野ため池ミュージアム運営協議会への負担金の支払い。 5. 県営農村地域防災減災事業にともなう負担金の支払い。 (ため池の老朽化による災害を未然に防止し、地域の防災減災対策を図る県営事業にかかる負担金) <ul style="list-style-type: none"> ①片淵池地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0% ②清水新田地区 *負担割合 豪雨対策事業 国:50%県34%市16%地元0% 6. 農村地域防災減災事業 <ul style="list-style-type: none"> ①上池地区浚渫実施計画業務 ②市内ため池定期点検業務 ③釜谷池地区耐震詳細照査業務 ④鴨谷池地区耐震整備計画策定業務 ⑤雲楽池地区耐震整備計画策定業務 					
	【実績】					
	市単独事業	H26年度 1地区	H27年度 3地区	H28年度 0地区	H29年度 1地区	平成30年度 1地区
	補助事業	H26年度 7地区	H27年度 1地区	H28年度 1地区	H29年度 3地区	平成30年度 5地区

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	135,234	19,880	155,114	52,547	57,800	7,984	36,783				
29当初予算	76,608	13,790	90,398	43,500	13,000	6,820	27,078	正規	1.90	アルバイト	0.00
29決算	60,686	13,790	74,476	21,121	27,464	2,740	23,151	再任用	0.40	その他	0.00
30当初予算	59,963	16,750	76,713	38,840	11,700	5,000	21,173	任期付	0.00	合計	2.30

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学識経験者	20		需用費	消耗品費ほか	274
	需用費	消耗品ほか	95		委託料	農村地域防災減災事業調査計画ほか	41,600
	委託料	農村地域防災減災事業調査計画ほか	29,171		工事請負費	農村地域防災減災事業工事ほか	11,000
	工事請負費	農村地域防災減災事業工事ほか	26,981		負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	6,920
	負担金補助及び交付金	土地改良事業負担金	4,384		その他	旅費、使用料ほか	169
	その他	旅費、役務費	35				
	合計				60,686	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-006	事務事業名	土地改良事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ため池協議会数	ため池協議会数 (設立が必要な協議会数 25協議会)			23	23	23
		平成33年度	組織	25			
指標で表せない成果							
ため池協議会の活動等により、ため池を地域の貴重な財産として、地域全体で水辺環境を保全する取り組みが広がっている。明石市内のため池の数が103個となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>ため池協議会の設立を推進し、ため池を地域の貴重な財産として地域全体で水辺環境を保全する取り組みを推進する。県営地域ため池総合整備事業や農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業などを活用し計画的で効果的な手法により、ため池の改修工事等を実施する。</p> <p>また、緊急放流施設の整備を進め、大雨時の雨水貯留機能を高めることで、ため池下流域の浸水被害軽減に有効なため池整備を実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	国営東播用水農業水利事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	農業費	連絡先	(078)918-5017			
	目	農業構造改善事業費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 2 年度	
	事業	国営東播用水農業水利事業	根拠法令・要綱等	土地改良法			
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	3-2 農業の振興			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東播用水受益地に東播用水を安定的に供給することにより、受益地農業者の農業生産力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【事業内容】				
	1. 国営東播用水事業における維持管理及び総合管理にともなう負担金				
	①東播用水土地改良区維持管理賦課金 東播用水の維持管理にかかる東播用水土地改良区への賦課金 4,970千円				
	②総合管理事業負担金 東播用水の総合管理にかかる負担金 1,485千円				
	【実績】				
	①国営土地改良事業負担金 H27年度 2,425千円 H28年度 1,495千円 H29年度 675千円 平成30年度 0円				
	②東播用水土地改良区維持管理賦課金 H27年度 4,969千円 H28年度 4,969千円 H29年度 4,970千円 平成30年度 4,970千円				
	③総合管理事業負担金 H27年度 1,178千円 H28年度 1,220千円 H29年度 1,404千円 平成30年度 1,485千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,107	5,880	13,987	407	0	6,356	7,224	正規	0.70	アルバイト	0.00
29当初予算	7,593	5,410	13,003	469	0	6,238	6,296	再任用	0.30	その他	0.00
29決算	7,487	5,410	12,897	460	0	6,230	6,207	任期付	0.00	合計	1.00
30当初予算	6,961	6,690	13,651	496	0	6,009	7,146				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	東播用水二期事業関係旅費	2		旅費	東播用水二期事業関係旅費	70
	需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	0		需用費	東播用水二期事業説明会食糧費	10
	負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	7,485		負担金補助及び交付金	国営土地改良事業負担金ほか	6,881
	合計		7,487		合計		6,961

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-007	事務事業名	国営東播用水農業水利事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国営東播用水事業の関係自治体(4市1町)として、負担金の償還及び維持管理事業のために、事業を実施するとともに、2期事業完了に向けて、関係機関および受益農業者と協議の上、事業を推進する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	水産一般振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	水産業費					
	目	水産業振興費					
	事業	水産一般振興事業					
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017			
個別計画	水産業振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、明石市水産業補助金交付要綱、消防法			
実施方法			直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	その他

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に住所を有する水産業協同組合法で定める水産業協同組合及びその組合員。沿岸漁業の近代化を図り、経営の合理化と安定化を図る。明石タイ・タコ・ノリ等の水産物等明石の数々の製品の認知を高め、地産地消や食育に関する活動を通して児童や生徒を対象に郷土愛の醸成や消費啓発を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①多目的倉庫の維持管理を行う。(平成8年から) 警備業務・消防設備点検業務等
	②明石産水産物の調理教室 明石産品の消費啓発・地産地消のため、小中学校での調理体験を広く展開する。
③豊かな海を実現するための環境づくり 環境保全活動と相まってマダコ再生産支援を目的とした「たこつぼ」を投入して豊かな海づくり効果の早期発現を目指す。	
(財政計画)	①漁業操業安全推進事業 漁船保険の個人負担保険料の14.0%を補助。(S.31～)[財政計画]
②漁業近代化資金等補助事業 漁業近代化資金の貸付実行額の1.6%以内を補助。 豊かな海づくり資金の貸付実行額の0.8%以内を補助。(S.44～)[H26年度限りで廃止]	
③のり養殖経営安定対策事業 特定養殖共済(のり共済)の契約者負担額の14.0%を補助。(H.8～)[財政計画]	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	44,187	4,325	48,512	0	0	0	48,512	正規	0.31	アルバイト	0.00
29当初予算	2,551	2,430	4,981	0	0	3	4,978	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	44,421	2,430	46,851	0	0	0	46,851	任期付	1.40	合計	1.71
30当初予算	2,140	6,291	8,431	0	0	3	8,428				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	23		30	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	59	253	需用費	消耗品、修繕料、食糧費、光熱水費	253	
役務費	多目的倉庫電話使用料	72	74	役務費	多目的倉庫電話使用料	74	
委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,769	1,770	委託料	多目的倉庫警備業務委託 明石産水産物の調理教室	1,770	
負担金補助及び交付金	(財計)漁業操業安全推進事業など	42,498	3	負担金補助及び交付金	(負担金)兵庫県のり養殖技術者研修会負担金	3	
				その他	(財計)漁業操業安全推進事業など(39,200)		
	合計	44,421	2,140		合計	2,140	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-008	事務事業名	水産一般振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
漁業操業安全推進事業では漁船保険へ加入促進し、不慮の漁船事故による損害を円滑かつ迅速に処理するとともに、漁業者の負担の軽減及び漁業操業回復の早期化に寄与している。のり養殖経営安定対策事業ではのり共済への加入を奨励支援し、天候や海況による収穫の変動を受けやすいのり養殖漁業経営の安定に寄与している。明石産品調理教室事業では本年度の取り組みとして、将来の消費者となる子供たちを対象に地産地消や食育に関する授業で五感で触れる実習体験を通じて本物の「明石」を印象付け、明石産品の普及や郷土愛の醸成に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（多目的倉庫） 管財課を含め、現在倉庫を使用している他課と、他の倉庫へ保管場所移動等協議をおこない、施設の廃止を検討する。 （明石産品調理教室） 明石産品の普及や郷土愛の醸成には、将来の消費者となる子供たちを対象とした地産地消や食育に関する授業で五感で触れる体験実習で本物の「明石」を認知し、印象付けることが必要である。 （水産業補助金） 将来的には漁業者数、漁船数の自然減に伴って加入件数及び契約金額も漸減傾向にあるので、事業費（規模）は次第に減少していくことになる。 しかし、天候、海況や資源量など自然条件の予測できない変動の影響が漁業経営の不安定性に直結する1次産業にとって、漁業経営の安定化のためには負担軽減となる補助金は有効であると感じている。ゆえに、補助金の減少には漁業者は不安を感じていることから、反発はかなり強いので、事業規模の見直しについては関係機関との協議のうえ検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-009	事務事業名	栽培漁業推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放流尾数	種苗放流した有用水産魚種の数 メバル、マコガレイ、マダイ、ヒラメ、キジハタなど			44,000	32,000	32,000
			尾	32800			
	産卵用たこつぼ	地先海域に投入設置したたこつぼの数			2,500	2,500	2,700
			個	2500			
指標で表せない成果							
マダイやヒラメほかの種苗放流並びに産卵用たこつぼの投入に対する効果として漁獲量に現れるのは難しいものの、気象、海況、自然条件により変動しやすい資源に大きな変動や著しい減少がないことから資源量維持の底支えに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「栽培漁業」に関する事業は、明石市を「さかなのまち」としてPRをすすめるうえで、最低限実施すべき漁業振興策ととらえている。（産卵用たこつぼ）</p> <p>「さかなのまち あかし」の看板魚種であるマダコ資源を維持、活用を継続していくためには、投入にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に加えて、受益者負担の考えのもと、たこつぼ購入代金について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求めている。（種苗放流）</p> <p>市、県、関係機関と連携して、水産資源保護について支援の責務が高く、近隣市町間で歩調を合わせて協力することが必要不可欠となっているので、事業規模や種苗の選択についての見直しには関係機関との協議のうえで検討する。また、これについても、放流にかかる作業員の人件費、作業船の備船料に要する経費に加えて、種苗代について協力的にとらえているので、漁業者側にも応分の負担を求められるように協議している。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	漁港管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	農林水産業費							
	項	水産業費							
	目	漁港管理費							
	事業	漁港管理事業							
施策分野	3 産業・観光分野		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課					
	3-3 水産業の振興		連絡先	(078)918-5017					
個別計画	水産業振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
			根拠法令・要綱等	漁港漁場整備法					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	林崎漁港を主とする市管理の4漁港 利用者の安全の確保、環境美化の向上、施設の適正な維持を行い、良好な漁業活動ができること。また林崎漁港の親水、休憩施設については市民等が快適に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数		隻	362	

事業内容	<p>①漁港の維持管理事業</p> <p>■漁港施設機能強化事業：(林崎漁港) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などにより施設の機能強化に取り組む。</p> <p>■海岸堤防等老朽化対策事業：(林崎漁港：漁港区域内海岸保全施設) 地震や津波、高潮等による自然災害から漁港・漁村を守るため、海岸保全施設の老朽化点検結果に基づく機能保全管理計画に従って、施設の保全管理に取り組む。</p> <p>■H23年度に実施した水産物供給基盤機能保全事業(ストックマネジメント事業)で策定された機能保全計画に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するように保全工事を順次行う。(林崎漁港・魚住漁港) ・街路灯維持補修工事 ・修景緑地等清掃維持作業 ・漁港施設補修工事 ・定期的な安全確認</p> <p>(実績) H24：林崎漁港内の浮棧橋を撤去。 H25：魚住漁港の消波ブロック積み替え工事を施工。 H26～27：林崎漁港施設耐震機能診断 H27：林崎漁港海岸保全施設老朽化診断 H28：林崎漁港機能強化工事詳細設計 H29：林崎漁港機能強化工事 グラウンドアンカー工(105m 62本) 維持管理工事 浚渫2,000㎡ 防舷材取替11基 ハシゴ1基 撤去25基</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	36,035	3,110	39,145	7,922	7,900	0	23,323	正規	0.96	アルバイト	0.00
29当初予算	130,737	8,845	139,582	47,500	47,500	12,595	31,987	再任用	0.10	その他	0.00
29決算	110,301	8,845	119,146	37,598	37,500	12,606	31,442	任期付	0.00	合計	1.06
30当初予算	82,254	8,116	90,370	25,000	25,000	12,596	27,774				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	15		旅費	近接地旅費	56
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	1,754		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費(電気・水道)	2,200
	役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	8		役務費	プレジャーボート、放置車両所有者照会手数料	25
	委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	7,113		委託料	漁港緑地等環境保全維持作業	3,400
	工事請負費	林崎漁港施設機能強化工事・漁港施設補修等工事	100,124		工事請負費	林崎漁港施設機能強化工事・漁港施設補修等工事	75,700
	負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	1,287		負担金補助及び交付金	兵庫県漁港漁場協会年会費	873
合計			110,301	合計			82,254

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-010	事務事業名	漁港管理事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	漁船数	市が管理している漁港に係留している漁船数			362	362	362
			隻	362			
指標で表せない成果							
漁業活動の基地として、施設の良い環境を維持することで円滑な漁業活動に寄与した。 漁港環境の改善のために設置した休憩所や修景緑地等を常に良好な状態に保ち、漁業者や市民の憩いの場を確保し、明るい漁村づくりに寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（漁港施設等の地震・津波防災対策） 東海、東南海・南海地震における防災対策推進地域等では、地震・津波災害に対する漁港の防災対策にかかる緊急整備に取り組む必要がある。 そこで、平成26年から28年にかけて、林崎漁港では、漁港や背後集落における人命の安全確保を最重視し、人的・経済的被害を最小限に抑える「減災」の観点から、予測される地震の震度や津波の浸水高等に対して漁港施設の安全が十分に確保されているか検証を行い、その結果に基づいて安全が確保されていない漁港施設の機能強化（耐震化及び液状化対策を含む。）を図る事業に取り組んでいく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	沿岸漁場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	農林水産業費		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	水産業費			連絡先	(078)918-5017		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	沿岸漁場整備・構造改善事業				根拠法令・要綱等 水産基本法、漁港漁場整備法、環境・生態系保全対策実施要領、環境・生態系保全活動支援交付金要綱、(県)豊かな海創生支援交付金等交付要綱		
施策分野	3 産業・観光分野 3-3 水産業の振興	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
個別計画	水産業振興計画		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市沿岸海域 漁場環境 漁業生産力の向上、稚魚の育成場としての水域確保と資源保護を行う。 漁場環境を改善し、豊かな漁場としての機能を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織		組織	5
魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数		基	2	

①「水産多面的機能発揮活動支援事業」（平成28年度～平成32年度）
 藻場・干潟等の保全と機能回復を図るため、浅場での海底耕耘、二枚貝放流や魚食文化の伝承等の漁業者を中心とした活動を支援する。
 市が事業費の約4分の1の約500万円を負担。
 (国費50/100 県費25/100 市費25/100)
 ※H26年度から「環境・生態系保全活動支援事業」から「水産多面的機能発揮活動支援事業」に名称変更された。

②鹿之瀬漁場開発協議会
 ※明石市、淡路市、漁業者の3者で構成し、漁場造成と種苗放流を行っている。
 (通常会費10万円、事業負担金490万円。)
 ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基設置する。
 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流する。
 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査する。

(実績)
 H29年:
 ・魚礁設置事業として、鋼製魚礁を2基、鹿之瀬海域に設置。
 ・放流事業として、ヒラメを明石市、淡路市の地先漁場に放流。
 ・調査事業として、鹿之瀬及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行い、魚礁の設置状況、魚類の蜻集及び付着生物の状況などの実態を把握。(S.61～)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,134	4,560	14,694	200	0	0	14,494	正規	0.46	アルバイト	0.00
29当初予算	10,575	3,920	14,495	200	0	0	14,295	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	10,146	3,920	14,066	200	0	0	13,866	任期付	0.00	合計	0.46
30当初予算	10,575	3,726	14,301	200	0	0	14,101				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	154		旅費	近接地旅費	100
需用費	消耗品費	225	需用費	消耗品費	230		
使用料及び賃借料	備船料	81	使用料及び賃借料	備船料	160		
負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,030	負担金補助及び交付金	(負担金) 鹿之瀬開発協 等	5,093		
負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,656	負担金補助及び交付金	(補助金) 水産多面的機能発揮対策	4,992		
合計			10,146	合計			10,575

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-011	事務事業名	沿岸漁場整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	活動組織数	機能発揮対策活動を行う活動組織			5	5	5
			組織	5			
	魚礁	鹿之瀬漁場開発協議会で設置した魚礁の数			2	2	2
			基	2			
指標で表せない成果							
水産多面的機能発揮対策事業では、漁業者を中心に海底耕耘や二枚貝放流により漁場環境の保全・改善が進んでいる。 鹿之瀬漁場開発協議会では鋼製魚礁を2基設置するほか、放流事業としてヒラメを地先漁場に放流、鹿之瀬漁場及び周辺漁場において試験操業、潜水調査等による漁場調査を行っており、その結果からアジ・スズキ等の回遊性魚類、カワハギ・カサゴ、アナゴなどの定着性魚類、マダコなど多数の魚介類が蟄集していることが確認できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
（水産多面的機能発揮対策事業） 受益者負担の意識を持ちながら生産者自ら環境保全活動を積極的に継続していこうとする動きが活発である。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-012	事務事業名	漁業経営構造改善事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大型ノリ自動乾燥機	補助事業により導入された乾燥機の数			2	4	4
			基	2			
指標で表せない成果							
近年中国や韓国からの安価なノリの輸入量増大の懸念や漁場環境の悪化に即対応し、生産能力増大と生産経費削減により品質面、価格面においても他産地との競争力を強化し、もって漁労所得を向上できるようノリ養殖業者の経営体質の改善を図った。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>（ノリ養殖経営構造改善事業）</p> <p>平成29年度から水産業強化支援事業（国の補助事業名）に移行し、事業採択要件が5戸以上で構成された協業体で導入によるB/Cの検証や導入を必要とする根拠積算の明確化など事業実施に向けた条件が従前に比べて厳しくなっている。</p> <p>これまで平成20年より同様の補助事業を継続してきたことから、ノリ高性能刈取船または大型ノリ自動乾燥機の導入（更新）に前向きなところはほぼ導入済みとなっているものの、設置から10年を経過することで2回目の事業実施を希望する協業体もあることや、組合が事業主体となって大型の共同利用施設を導入しようとする動きもみられる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		水稲共済事業 他 2 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 013		
				分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業		事業の分割/統合の内容	農作物保険料納付事業、農業共済基金積立事業の統合				
	款	事業支出		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
	項	農作物勘定支出		連絡先	(078)918-5017				
	目	農作物共済金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	水稲共済金交付事業		根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例				
施策分野		3 産業・観光分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		3-2 農業の振興			委託		指定管理		
個別計画		農業基本計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	一定規模以上水稲を耕作している農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値	
事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。 ・自然災害等による水稲被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・水稲共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、水稲共済不足金の財源とする。 ・共済金支払額（実績） H27:0円、H28:176千円、H29:0円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	866	7,290	8,156	0	0	866	7,290				
29当初予算	1,580	5,913	7,493	0	0	1,580	5,913	正規	0.64	アルバイト	0.00
29決算	124	5,913	6,037	0	0	124	5,913	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	562	5,184	5,746	0	0	562	5,184	任期付	0.00	合計	0.64

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	公課費	連合会に支払う保険料	81		30年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	水稲共済金
積立金	前年度剰余金を基金に積立	43	公課費	連合会に支払う保険料		99	
			積立金	前年度剰余金を基金に積立		180	
合計			124	合計			562

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-013	事務事業名	水稲共済事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
水稲耕作者が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	家畜共済事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 014		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	死傷共済金交付事業、病傷共済金交付事業、家畜共済技術料納付事業、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	家畜勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	家畜保険料	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	家畜保険料納付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	農業基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	酪農家が乳牛の共済事故等の災害によって受ける損失を補填し、酪農業経営の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳牛の死亡、廃用事故等が生じた場合に共済金を支払う。 ・乳牛の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。 ・家畜共済の責任分担により、国及び兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・乳牛の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金へ積立て、支払共済金等の財源とする。 ・共済金支払額(実績)H27: 1,136千円、H28: 2,324千円、H29: 2,391千円 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,005	3,240	8,245	0	0	5,005	3,240				
29当初予算	15,917	2,673	18,590	0	0	15,917	2,673	正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
29決算	4,531	2,673	7,204	0	0	4,531	2,673	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	13,094	2,754	15,848	0	0	13,094	2,754	任期付	0.00	合計	0.34

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	死傷共済金			2,140	負担金補助及び交付金	死傷共済金
負担金補助及び交付金	病傷共済金		251	負担金補助及び交付金	病傷共済金	1,694	
公課費	連合会に支払う保険料		215	公課費	連合会に支払う保険料	556	
公課費	家畜診療技術料		1,683	公課費	家畜診療技術料	4,215	
積立金	前年度剰余金を基金に積立		242	積立金	前年度剰余金を基金に積立	117	
	合計		4,531		合計		13,094

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-014	事務事業名	家畜共済事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
酪農家が家畜の死傷や病傷事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	園芸施設共済事業 他 2 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 015		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業	事業の分割/統合の内容	園芸施設保険料納付事業、農業共済基金積立事業の統合			
	款	事業支出	事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課			
	項	園芸施設勘定支出	連絡先	(078)918-5017			
	目	園芸施設共済金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	園芸施設共済金交付事業	根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-2 農業の振興	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	農業基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	施設園芸農家が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①農家と国が掛金を半分ずつ負担して共済事業を行っている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等による園芸施設や内作物などに被害が生じた場合に共済金を支払う。 ・園芸施設共済の責任分担により、国及び農業共済組合連合会へ保険料を納付する。 ・前年度の剰余金を基金に積立て、園芸施設共済不足金の財源とする。 ・共済金支払額（実績）H27:0円、H28:0円、H29:41千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	123	2,430	2,553	0	0	123	2,430	正規	0.24	アルバイト	0.00
29当初予算	1,119	1,863	2,982	0	0	1,119	1,863	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	150	1,863	2,013	0	0	150	1,863	任期付	0.00	合計	0.24
30当初予算	909	1,944	2,853	0	0	909	1,944				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金	41		41	負担金補助及び交付金	園芸施設共済金
公課費	連合会に支払う保険料	86	86	公課費	連合会に支払う保険料	240	
積立金	前年度剰余金を基金に積立	23	23	積立金	前年度剰余金を基金に積立	40	
	合計		150		合計		909

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-015	事務事業名	園芸施設共済事業	他 2 事業
------	----------------	-------	----------	--------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済は、農家が災害に備えて掛金を出し合い共同準備財産をつくり、災害が発生した時に共済金を支払うことで、農家の経営安定が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
施設園芸農家が自然災害や病虫害等の不慮の災害によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般管理事務(農水産課分) 他 5 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132352000 - 016		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	農業共済事業					
	款	業務支出					
	項	業務勘定支出					
	目	一般管理費					
	事業	一般管理事務事業					
施策分野		3 産業・観光分野					
		3-2 農業の振興					
個別計画		農業基本計画					
		事業所管課	市民生活局産業振興室農水産課				
		連絡先	(078)918-5017				
		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 45 年度		
		根拠法令・要綱等	農業災害補償法、明石市農業共済条例、明石市農業共済事業基金条例				
			実施方法		直営	○	補助・助成
				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	農業は自然に支配されることが大きい産業であり、種々の災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、公的保険制度を実施することにより、被災農家の経営を安定させ、農業生産力の発展に資する。						
	成果指標						
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	①農業共済事業を実施するために必要な一般経費。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲共済の損害評価にかかる経費。 ・乳牛の共済事故等の被害率を最小限にするため、繁殖障害等の特定損害防止事業の実施を県連合会に委託して実施する。 ・兵庫県農業共済組合連合会に支払う水稲、家畜、園芸施設の各共済事業の事務費賦課金。 						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,243	3,645	5,888	0	0	2,243	3,645				
29当初予算	3,106	1,863	4,969	0	0	3,106	1,863	正規	0.59	アルバイト	0.00
29決算	1,997	1,863	3,860	0	0	1,997	1,863	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,772	4,779	7,551	0	0	2,772	4,779	任期付	0.00	合計	0.59

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	損害評価会委員報酬		188		報酬
	報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	374		報償費	水稲共済掛金納付組合報償費 農業共済協力員報償	428
	旅費	近接地旅費	22		旅費	近接地旅費	70
	需用費	消耗品費等 食糧費	259		需用費	消耗品費等 食糧費	369
	負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 負担金など	335		負担金補助及び交付金	農業共済事務費賦課金 負担金など	456
	その他		819		その他		1,131
	合計		1,997		合計		2,772

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-016	事務事業名	一般管理事務(農水産課分)	他 5 事業
------	----------------	-------	---------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
農業共済事業(水稲、家畜、園芸)を実施し、水稲損害評価や損害防止の取り組みなど、農家の経営安定に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
農業経営者が自然災害、病虫害や家畜の共済事故によって被る損失を補てんし、農業経営の安定を図る有効な制度であり、今後も継続する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132352000-017	事務事業名	のり養殖緊急支援対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	指標で表せない成果						
<p>近年多発しているノリの色落ち被害と平成20年3月5日に発生した明石海峡船舶事故の沈没船からの流出油による油濁被害の甚大さから緊急避難的な措置であり、当時の借入金の利子等負担を軽減する支援を行うことで漁業経営の一助となっている。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132353000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室市立天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	天文科学館運営事業						
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	観光施設・社会教育施設としての積極的な事業展開を行うとともに館の効率的な運営を図り、入館者の増加と満足度の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入館者数等	入館者数等	平成30年度	人	124,000
グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金	平成30年度	千円	3,700	

事業内容	【平成28年度実績】
	①来館記念品としてJSTM(実際に子午線をついにまたいだ)証明書の製作・販売を行った。(需用費232千円、5000枚、販売価格135円) ②宇宙や天文をイメージした「オリジナル手ぬぐいデザインコンテスト」を実施し、選ばれた作品を商品化し、ミュージアムショップで販売した。 (応募総数97作品、報償費85千円 / 手ぬぐい製作 需用費203千円、500枚、販売価格570円) ③天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行した。(委託料1,043千円 年6回、毎回7,000部)
	【平成29年度実績】
	①市制100周年・開館60周年記念プレ事業の一環として「天文科学館絵はがきコンテスト」を実施し、入選作品を展示した。(応募総数69作品、報償費25千円、需用費31千円) また、オリジナルグッズとして「絵はがきスケッチブック」「折本 子午線の旅」「プラネタリウム写真集」の製作・販売をした。(需用費1,288千円) ②天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行した。(委託料810千円 年6回、毎回5,000部)
	【平成30年度実施予定】
	①「四コマ漫画作品募集」及び「プラネタリウムポスターコンテスト」を実施する。 ②オリジナルグッズとして冊子「時の記念日」、外観型クリップ、復刻版グッズ等を製作・販売する。 ③天文科学館のさまざまな取り組みや天文学・宇宙科学の最新情報を発信・広報するため、館広報誌「星空のレシピ」を発行する。(年6回、毎回5,000部)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	12,059	26,694	38,753	0	0	8,548	30,205				
29当初予算	14,240	26,854	41,094	0	0	9,225	31,869	正規	2.74	アルバイト	0.00
29決算	13,203	26,854	40,057	0	0	8,155	31,902	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	13,557	26,854	40,411	0	0	9,124	31,287	任期付	1.60	合計	4.44

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(広島)等	479		旅費	全国博物館協議会総会(東京)、日本プラネタリウム協議会総会(福井)等	510
需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、「折本子午線の旅」「絵はがき帳」等	5,554		需用費	プラネタリウム番組用懸垂幕、外観型クリップ、復刻版グッズ等	5,355
役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	2,887		役務費	電話料金、新聞広告料、案内看板掲出料、行事保険等	3,172
使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,223		使用料及び賃借料	電子コピー使用料、券売機リース料、レジスター賃借料等	2,322
その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費、ショーケース他	2,013		その他	館広報誌委託料、日本博物館協議会費、バックパネル他	1,878
合計		13,203		合計		13,557

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132353000-001	事務事業名	天文科学館運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入館者数等	入館者数等			123,135	131,038	124,000
		平成30年度	人	124,000			
	グッズ等売上代金	オリジナルグッズなどミュージアムショップの売上代金			3,076	2,566	3,700
		平成30年度	千円	3,700			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアで取り上げられることによる広報宣伝効果。 ・話題性のある天文科学館のオリジナルグッズを製作し好評を得、そのグッズを買い求めに来館するという好循環が期待できる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・天文科学館を全国にPRし入館者数を増やす手段として、魅力あるオリジナルグッズ製作や各種イベントの実施は極めて有効である。今年度については、冊子「時の念日」や外観型クリップ等を製作・販売する予定であるが、今後も足を運ぶきっかけとなるような魅力的なオリジナルグッズや楽しいイベントを計画・実施し、それを積極的に広報することにより、館PRに繋げていく。 ・H25年度からの高校生以下観覧料無料化に伴い、高校生の来館者が増えている。また、H28年10月から市内65歳以上の高齢者の観覧料が全額減免となり、今後高齢者の入館者数も大幅に増える見込みとなっている。 ・ホームページやツイッター、広報あかしをはじめ、各新聞やミニコミ紙、雑誌記事等、無料広報手段を維持しながら、今後も広報活動を行い更なる集客力の強化を図り、引き続き魅力ある天文科学館を広く発信していく。 ・今後とも、最小の経費で最大の効果を上げながら入館者ニーズに合わせ運営することを目指すとともに、入館者に満足してもらえるよう、開館期間、開館時間を柔軟に対応するなど更なる工夫を凝らした事業展開を進める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	天文科学館施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132353000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室市立天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	天文科学館施設維持管理事業						
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、博物館法、建築基準法、消防法				
	3-4 観光の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	天文科学館の施設及び設備全般 プラネタリウム投影機、プラネタリウムドーム、展示設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物などを入館者が、安全・安心・快適に施設を利用できるように、適正に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。	平成30年度	件	0	

事業内容	【平成28年度実績】				
	①天文科学館中央監視盤装置ほか更新工事を行った。(契約金額72,164千円)				
	②実際に子午線をまたいだ感動を体感してもらうため、漏刻前の子午線を自照式に改良する修繕を行った。(契約金額1,875千円)				
	③各階の来館者用トイレの一部和便器を洋便器に変更するなどの修繕を行った。(契約金額1,663千円)				
事業内容	【平成29年度実績】				
	①子午線上に設置している漏刻の修繕を行った。(契約額1,664千円)				
	②屋外の外灯をHIDランプからLED照明へ修繕を行った。(契約額1,511千円)				
	③ドーム内の照明を一部ハロゲンランプからLED照明に変更を行った(契約額3,000千円)				
事業内容	【平成30年度実施予定】				
	①展示設備保守点検業務を行う。(契約額4,212千円)				
	②空調設備保守点検業務を行う。(契約額1,607千円)				
	③館内での入館者対応のため、受付案内業務委託により受付館内業務を行う。(契約額16,178千円)				
事業内容	④警備清掃業務委託により、館内及び駐車場警備、館内清掃業務を行う。(契約額12,929千円)				
	⑤各階の来館者用トイレの一部和便器を洋便器に変更する。(予算額1,371千円)				
	⑥時計塔ライトアップ用の照明をLED照明に更新する。(予算額2,500千円)				
	⑦小型望遠鏡の修繕を行う。(予算額360千円)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	156,987	19,733	176,720	0	71,000	4,192	101,528	正規	1.93	アルバイト	0.00
29当初予算	100,624	19,773	120,397	0	0	5,000	115,397	再任用	0.90	その他	0.00
29決算	83,716	19,773	103,489	0	0	4,719	98,770	任期付	0.40	合計	3.23
30当初予算	91,664	19,773	111,437	0	2,500	4,900	104,037				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等	395	役務費	プラネタリウムドーム内座席清掃等	306	
委託料	受付案内業務委託、清掃警備業務委託、展示設備保守点検等	43,070	委託料	受付案内業務委託、清掃警備業務委託、展示設備保守点検等	45,056	
使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	20,830	使用料及び賃借料	土地賃借料、駐車場賃借料、電話設備賃借料	21,473	
備品購入費	ワイヤレスマイク・CDプレーヤー	565	備品購入費	ワイヤレスマイク・オーディオキサー等	680	
合計		83,716		合計	91,664	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132353000-002	事務事業名	天文科学館施設維持管理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	施設設備の不具合による来館者に及ぼす重大な影響件数	施設設備の適正な維持管理ができていれば、入館者が安全・安心かつ快適に施設見学ができる。			0	0	0
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適に施設見学してもらうことにより顧客満足度が上がり、リピーターが増える。 ・歳入増につながる。 ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム投影機については当面、整備を続けながら一日も長く使用できるようにする。H27年度及びH28年度にミニオーバーホールを実施したが、今後も定期的なオーバーホールの実施を計画する。 ・プラネタリウム補助投影機や音響設備などを順次改修し、入館者の満足度を向上させる。 ・震災復旧工事から20年が経ち、設備の老朽化が随所にみられる。空調設備の改修や照明器具のLED化など設備の整備を順次行っていく、来館者にとって安心、安全な空間にする。 ・天体観測設備とICT設備等を整備し、「観光施設」、「科学館」の両面から明石を全国に広く発信する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	プラネタリウム・展示事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132353000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	商工費		事業所管課	市民生活局産業振興室市立天文科学館			
	項	商工費			連絡先	(078)919-5000		
	目	天文科学館費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	プラネタリウム・展示事業						
施策分野	3 産業・観光分野		根拠法令・要綱等	明石市立天文科学館条例、明石市移動式プラネタリウム事業実施要綱、博物館法				
	3-4 観光の振興			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画								
			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 入館者（乳幼児から高齢者まで）が、子午線の意義を学んだり、時・宇宙・科学に関する知見を深める機会を提供する。また幅広い企画事業や展示の充実を図り、より多くの方の来館を促す。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。	H30年度	回	1400	
出前講座、観望会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果指標とした。	H30年度	回	70	

【平成28年度実績】
 ①日本標準時制定130周年に特別展「隕石展」や長寿日本ープラネタリウムをアピールするために特別展「プラネタリウム展」など魅力ある事業を展開した(委託料7,210千円)。
 ②子午線標識など東経135度線上にある10か所のポイントを測量し、今後更に子午線を活用した事業を推進するための環境を整備した。(委託料432千円)
 ③学校の利用促進など、情報発信につとめた(教師のための博物館の日)。
 ④移動式プラネタリウム(7回)、字幕投影(1回)、ベビープラネタリウム(4回)など対象ごとの事業を充実させた。

【平成29年度実績】
 ①市制100周年・開館60周年プレ事業として、特別展「ノーベル賞を受賞した日本の科学者展」及び「人類の挑戦～宇宙開発とアポロ展～」や、ノーベル賞受賞者・東京大学・梶田隆章先生の講演会等を開催した。(委託料1,684千円、通信運搬費691千円、報償費372千円)
 ②展示などの改修のあり方について検討を行うため、展示モニターを募集しアンケートを実施した。
 ③プラネタリウムの一般投影(年間12テーマ)やキッズプラネタリウム(年間9テーマ)、学習投影、幼児対象プラネタリウムの他、字幕投影(1回)やベビープラネタリウム(9回)等を充実させた。(委託料4,158千円、報償費55千円)

【平成30年度実施予定】
 ①夏の特別展「太陽系クイズ王になろう！」の他、秋には特別展「江戸の天文学」を開催する。
 ②天文科学館でロケの一部がおこなわれた映画「ココニイルコト」関連の講演会等を開催する。
 ③プラネタリウム一般投影やキッズプラネタリウム・幼児対象プラネタリウム、ベビープラネタリウム、学習投影の他、字幕投影、講演会等の充実を図る。
 ④プラネタリウムコンサートなども含め、閉館後の科学館を楽しむナイトミュージアムを開催する。
 ⑤市内幼稚園・保育所(園)・こども園への出前講座、天文クラブなどを開催し、こどものための事業拡大を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	15,734	45,773	61,507	0	0	37,506	24,001				
29当初予算	18,389	45,873	64,262	0	0	38,000	26,262	正規	5.33	アルバイト	0.00
29決算	16,627	45,873	62,500	0	0	38,096	24,404	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	17,594	45,873	63,467	0	0	37,900	25,567	任期付	1.00	合計	6.33

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費	30年度当初予算事業費	30年度当初予算事業費	30年度当初予算事業費	30年度当初予算事業費	30年度当初予算事業費	30年度当初予算事業費	30年度当初予算事業費
報償費	天ボラ、投影用原画作成、講演会、行事出演者等謝礼	4,979								
旅費	投影及び特別展資料調査・収集旅費、学芸員研修旅費等	268								
需用費	展示資料、天文・投影解説パンフレット、行事チラシ印刷等	3,382								
役務費	展示資料、特別行事楽器運搬費天ボラ保険料等	748								
委託料	投影番組、ノーベル賞展、宇宙開発とアポロ展等	6,499								
その他	会場使用料、天体観測用交換レンズ、観測装置収蔵庫等	751								
合計		16,627								
合計		17,594								

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132353000-003	事務事業名	プラネタリウム・展示事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プラネタリウム投影	人気のプラネタリウムは国内現役最古の貴重なものである。非常に価値の高い投影機を用いて充実した魅力的な内容を来館者に伝えた回数を成果指標とした。			1,303	1,424	1,400
		H30年度	回	1400			
	出前講座、観望会、移動プラネタリウム等	市民文化の高揚を高めるため、星や宇宙に関する天文学や自然科学の情報を伝える出前講座など開催した回数を成果指標とした。			77	73	70
		H30年度	回	70			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・時のまちあかしのシンボルとして価値がさらに高まる。 ・幅広い層に対する魅力ある事業の推進により、生涯学習施設の役割を担う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・時をテーマとした博物館としてのアピール、充実を図る。 ・科学系博物館としての実力を高め、観光資源としての魅力の向上につながるよう努める。 ・長寿日本一のプラネタリウムの機能を活かした投影を行う。また魅力ある特別展やイベントを実施することにより入館者増に努める。 ・天文ボランティアの資質の向上を図り、入館者がより身近に楽しめるよう、展示解説やキッズコーナーでの対応の充実に努める。 ・天文関連資料の収集をすすめ展示資料の充実を図る。 ・明石市制100周年(平成31年)や天文科学館開館60周年(平成32年)事業に向けたロードマップを検討する。 ・開館60周年を契機とした展示などの改修のあり方を検討する。 						